

2009年靈感商法被害相談件数 全国弁連調べ

商品名	件数09年	被害金額09年(円)
印鑑	146	3902万7162
数珠・念珠	35	949万575
壺	57	7018万
仏像・みろく像	17	3406万
多宝塔	11	4200万
人參濃縮液	53	1971万3000
献金・浄財	229	16億1507万5100
絵画・美術品	45	9524万1538
呉服	6	305万
宝石類・毛皮	72	4090万105
仏壇・仏具	3	261万2000
借入	42	3億1429万21
ビデオ受講料等	126	1158万6280
内訳不詳・その他	271	14億3971万1520
合計	1113	37億3693万7301

靈感商法被害、37億円余

09年「資産家女性」標的に

全国弁連の 集会で報告

統一協会による靈感商法被害相談は2009年だけで1100件、37億4000万円に達することが、全国靈感商法対策弁護士連絡会の調べでわかりました。19日に岐阜市で開いた第51回全国集会で報告しました。

「霊界の先祖因縁」などで不安をおおひ、高額の商品を買わせた

り、献金をさせるのが靈感商法。この1年余り、全国で刑事摘発が進んでいますが、被害金額は前年(37億3000万円)とほぼ同額という状況です。しかもこれは、被害に気が付いて相談に訪れたものの集計で、実被害はさらに大きいとみられます。

同弁連東京事務局長の渡辺博弁護士は、「資産家の女性が突然、家を出て所在不明になる事件が目立っている」と報告。億単位の献金をしていることが家族に知られた直後に家を出ている例が多く、統一協会側による「信者隠し」ではないかといいます。

刑事摘発が進む中で、統一協会の自民、民主両党議員への接近工作が激しくなっているのも最近の特徴だと言います。十分な監視が必要だとのべました。

全国集会ではカーフ(大学原理研究会)や主婦部門に所属していた元信者が証言。入信時代は組織内部の「人間関係」に魅せられて「居心地」がよかったことや、家族らの援助により「自分で考

える環境をつくって貰ったこと(統一協会の)誤りに気付くことができた」などの体験を語りました。

集会には弁護士、宗教者、信者家族ら130人が出席しました。

やっぱり 同じ講義

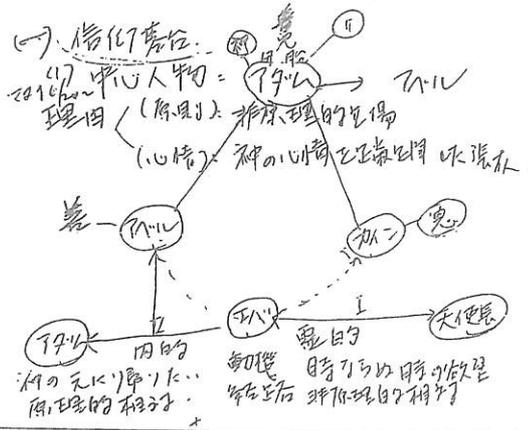
組織は違っていても行なわれる講義内容はまったく同じであることが、参加者のノートで判明した。すべて統一協会の『原理講論』を教えているのである。上から統一協会、天地正教、アジア平和女性連合の会員のもの。

統一協会

天地正教

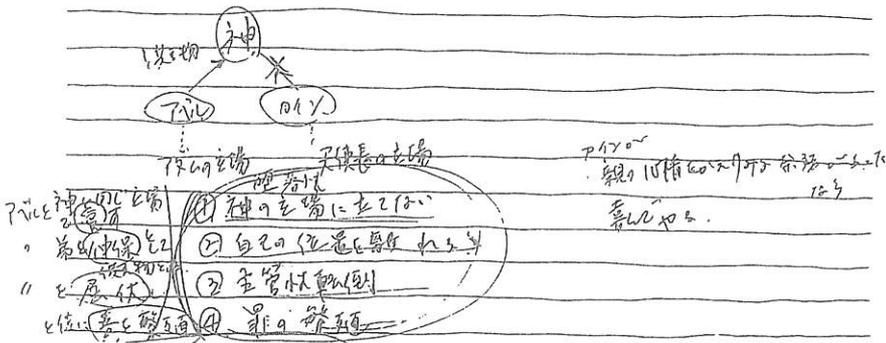
アジア平和女性連合

アラムの家庭と中心人物の権限整理。



2) 本体基台

アラムの中心人物と中心人物の権限整理
アラムの中心人物の権限整理



信仰の義人達の歩み

アラムの家庭
信仰の中心人物... アラム(次男)
条件物... 弟



世界平和教授アカデミー

七四年九月設立、学者工作のための組織。各専門分野別の「学際会議」や「研究会」を開催し、教授らに接触をはかっている。関連団体の「東西南北統一運動国民連合」は各地で「教育問題懇談会」を開催。教育勸語護謄論者として知られる学者らが講演している。同アカデミーが運営している「郷土学校」は中学浪人や高校中退者むけの「塾」を装い、若者とその親に働きかけるだけでなく、退職教育者を「ボランティア」として勧誘、募金活動もしている。

世界宗教議会日本会議 「宗教新聞」

宗教界工作の組織。日本会議の事務局長は七〇年の集団結婚組で統一協会役員歴任者。各地で、宗教者に無差別に案内状を送って「宗教者セミナー」を開催。同セミナーの世話人には、利権がらみの

紛争で真宗大谷派を追われた大谷光紹東京本願寺住職や金山政英元駐韓大使ら。

「日韓宗教人会議」も開催している。「宗教新聞」は宗教専門紙を装っており編集長は七〇年集団結婚組。湾岸戦争では「自衛隊派遣反対論者」を「念仏平和論」と批判し「フセインと同じように日本は「異端者」」（「宗教新聞」91年2月5日付）と攻撃した。

世界言論人会議

七八年に世界言論人協会をつくり、毎年、各国の報道関係者を招待して「言論人会議」を開催。九〇年四月、モスクワで開いた第11回会議には日本から磯村尚徳NHK特別主幹らが出席、批判を浴びた。統一協会自身、日本、韓国で「世界日報」を発行するほか、「ワシントンタイムズ」「ニューヨーク・シティ・トリビューン」など各地で新聞を発行している。

市民大学講座

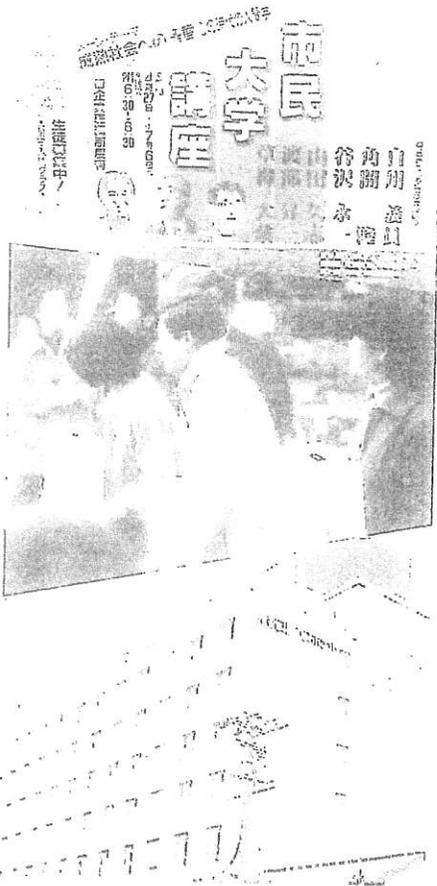
シチズンズ・カレッジとも称す。自治体や新聞社の文化講座と見まちがうようなポスターで宣伝。それと知ってか知らずか、著名文化人、学者らが講師となっている。

日韓トンネル

日本と韓国を海底トンネルで結び、として「国際ハイウェイ建設事業団」を設立。企業や学者の糾合をはかっている。佐賀県鎮西町に「調査斜坑」を掘り、会員を「経済」活動にかりたてる道具にもしている。中国にも「調査団」を派遣。その他「九州産学官協力会議」などをつくり企業接近をこころみている。

「経済」の顔

「万物復帰」の教義のもとに様々な形で「経済復帰」（財産を文鮮明のもとに



「復帰」させる）活動をしている。

初期の「経済」活動は、苦学生を装い、玄関先で土下座してお茶などを売る「土下座商法」や、ボランティアを装ったハンカチ、マスクの売りが主流だった。その後靈感商法（手口とカラクリは本文参照）が主流になり、一般商店を装う「定着」経済へと手を広げている。これら、企業、の社員も統一協会の「人事」としておこなわれ、コンピュータ会社「ワコム」社員だった青年は「ホーム」で共同生活し、額面二十数万円の給料は

明細書だけ渡され、実質手取りは三〜四万円（差額は「献金」とされる）だったという。

「定着」経済には、次のようなものがある（末端販売店はひんぱんに名前を変えている）。

宝石・毛皮（シービー、コスモジュエリー）、化粧品類（男女美）、健康器具（ハッピーワールド他）、置き薬（日本配置薬）、仏具類（仏会堂他）、珍味・水産加工品（ハッピーフーズ、「日訪販」グループ）、飲料水（一和メッコール、

人参茶など）、鮮魚（一心天助）、絵画（ルーブル美術他）、自動車（セイロモーターズ）、不動産（ハッピーハウジング）、旅行（世一観光、京都プリンスホテルなど）、医療（日心会・一心病院、一美歯科他）、その他（ベアト音楽事務所、「世界日報」「宗教新聞」、CATV向けワンワールドプロダクションなど）

ボランティアの顔

最もポピュラーな口実は「福祉に寄付する」「難民救援」「ソ連・東欧復興支援」など。チェルノブイリ事故もよく使われる。ごく一部分を寄付した「領収書」や「身分証明書」を持ち歩くのが特徴。一般の難民救援団体などはこの種の訪問募金はしていない。新日本婦人の会や新宗連青年会をまねた「一円玉募金」をするグループもある。「野の花会」「しんげん会」が有名だが、末端では適当に団体名をつかって活動している。上部団体は難民救援委員会、国際救援友好団体（IRFF）など。